

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第2節 市民参加・情報共有

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	指標名	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値には達していないものの、地域づくり推進課所管の感謝状贈呈と同時開催したことにより、献酬中にも、にぎやかさ、華やかさを保つことができた。 引き続き、政策会議等で式典開催を周知し協力を要請し、スムーズな進行に努め、出席者に負担をかけることなく喜んでいただける式典にしたい。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	16. 平和と公平をすべての人に	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,908千円	1,239千円	①被表彰者数 ②表彰式出席者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。						
	根拠法令	所沢市表彰規則	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方を表彰する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①101(人・団体) ②49(人・団体)	R元年度目標	R1実績						受賞者に配慮して、平成26年度より週末開催としているが、平成29年度基準改正により、元年度は全受賞者の6割を現役世代の消防団員が占めることになったため、出席率が下がったと分析する。 基準の見直しに伴うこの状況は令和元年度で終了するため、令和2年度以降は改善が見込めると思われる。
	期間	S45年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			4,156千円	臨時職員									物購入の際に、オープンカウンター方式を実施した。被表彰者の各活動の促進や郷土愛の増進に寄与した。
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	自治基本条例推進委員会を開催し、市民参加や情報の公開・共有の状況を踏まえ、条例のさらなる推進に向けた検討を進めた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	399千円	237千円	①自治基本条例推進委員会の開催回数 ②パブリックコメント手続の実施件数(全庁) ③総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	自治基本条例の推進 (条例の運用状況の調査・検討の実施)	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の運用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されている。						
	根拠法令	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績					R1目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。 具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①2回 ②15件 ③3回	R元年度目標	R1実績					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	期間	H18年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標						どのように貢献したか	
			2,660千円	臨時職員								全庁的な取組が必要となるため、その方策等を検討していく。	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	弁護士相談の運用変更は減少要因となったものの、稼働率は89.1%と前年度の88.2%と比べ大きな変化はなく、市民ニーズに対しては充足していた。	R1年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	13. 気候変動に具体的な対策を	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,120千円	18,055千円	①1日当たりの相談件数 ②1件当たりのコスト(相談員報酬+報償) ③弁護士一人当たりの休日特設相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。						
	根拠法令	所沢市市民相談員設置規程、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。 面接方式による相談を以下(①～④)のとおり実施している。なお、②⑤⑦の専門相談については、予約制としている。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①13.3件 ②4,907.7円 ③5.5件	R元年度目標	R1実績						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	昭和47年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標							どのように貢献したか
			17,206千円	臨時職員									高齢者及び障害者、勤労者などで来庁が困難な場合や、簡単な質問に答えれば済むような場合などに、電話で相談できるような仕組みを構築して利便性を高め、より相談しやすい体制づくりをしていく。

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			合計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度に行われた6回の選挙において、選挙違反がなくなった選挙を実施できたため。	R1年度に改善した点		10. 人や国の不平等をなくそう			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,626千円	1,476千円	①啓発ポスター-作品出品数 ②18歳パスカード送付数 ③選挙機材貸出件数 ④視察研修参加者数 ⑤全体研修参加者数 ⑥コミュニティビジョン掲載申請数 ⑦選挙時街頭啓発実施回数	啓発活動(選挙時)を行った月数	選挙時には法に基づき選挙違反を予防するための啓発活動が必要とする。また、選挙のない年も選挙人の政治常識の向上のため、啓発活動を行う努力義務がある。				選挙時に発行する選挙のお知らせに市民が巻き込まれやすい選挙違反の事例を掲載し、啓発を図った。				11. 住み続けられるまちづくりを	
	根拠法令	H30予算現額	R1決算額(見込み)	R1実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				16. 平和と公平をすべての人に	
	公職選挙法	1,522千円	1,295千円	12	12	目標達成		令和2年度ないし3年度に衆議院議員総選挙が予定されていることから、引き続き投票行動の促進、若年層の投票率向上に向けた啓発を行うとともに、違反のないきれいな選挙の実現に向けた啓発活動に取り組んでいく。			どのように貢献したか					
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	R2年度目標				選挙管理委員会事務局次長 小林宏行					
	市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心をもち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明ら選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。取組みでは、常時啓発として、明ら選挙啓発ポスターコンクールの開催、広報などによる啓発行進禁止等のルールの周知を行い、選挙時啓発として、街頭における啓発物資の配布を行っている。また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのパスカードの送付、市内の高校3年生に学校を通じて啓発物資を配布するなどの啓発事業を実施している。	1.40人	非常勤特別職	①2,615点 ②1,993通 ③0枚 ④選挙執行のため中止となった ⑤29名 ⑥5回 ⑦5回	5	5	12									
期間	S31年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.40人	非常勤特別職	11,637千円		臨時職員								
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市の情報発信についておおむね評価を得ているが、意識調査の選択肢からあてはまらない回答があったことも影響していると考えられる。今後もアンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い若年層への訴求力の向上を図っていく。	R1年度に改善した点		11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	32,717千円	29,397千円	①広報紙作成部数 ②広報紙配布部数 ③デジタルブックの総アクセス件数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標とらえ、前年度実績からの増加を目指す。				埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成5市の広報紙における記事交換を引き続き実施した。タブロイド判の紙面を生かした記事作りにも努め、広報コンクールで埼玉県市部で特選、全国市部で入選の評価を得た。				どのように貢献したか	
	根拠法令	H30予算現額	R1決算額(見込み)	R1実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	事業の具体的な内容及び目的	21,537千円	29,114千円	64.0%	58.0%	目標達成		投稿やアンケートを通して寄せられる読者のご意見を参考としながら、より市民が参加しやすく、わかりやすい情報発信に努めるとともに、引き続き、記事の正確性を高める。また、若年層にも訴求する企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力の向上を目指す。			住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、作成に当たり再生紙及び植物性インクの使用により環境負荷の低減に貢献した。					
	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等にわかりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。委託により市内の全世帯・事業所に配布している。タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行	2.57人	非常勤特別職	0.00人	0.00人	1.2,042,590部 2.1,995,342部 3.7,961件		65.0%			68.4%					
	期間	昭和 27年～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2.89人	非常勤特別職	24,022千円				臨時職員					
広報課	広報紙発行事業	24,022千円	臨時職員	0.00人					広報課長 皆川 博幸							
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	職員への操作研修や、各所属が作成・更新するコンテンツに対して必要な助言等を行うことで、誰もが「使いやすい」「分かりやすい」「役に立つ」ホームページを目指している。総アクセス件数が増加しており、市政情報発信の基幹的な媒体としての役割を果たしている。	R1年度に改善した点		11. 住み続けられるまちづくりを			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,445千円	6,390千円	①総アクセス件数 ②公開コンテンツ数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。				より利用しやすいホームページを目指してR2年度に行うシステム改修について、現システムに求められる今日的な機能を整理して、方針を固めた。				どのように貢献したか	
	根拠法令	H30予算現額	R1決算額(見込み)	R1実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	事業の具体的な内容及び目的	6,581千円	6,412千円	75.0%	72.3%	目標達成		コンテンツ数、総アクセス数ともに増加しており、情報量が充実する一方で、分かりやすさ、探しやすさも合わせて向上させることが課題となっている。			住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。					
	行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。	0.91人	非常勤特別職	0.00人	0.00人	①31,986,086件 ②21,253件		75.0%			70.3%					
	期間	平成 8年～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.91人	非常勤特別職	7,564千円				臨時職員					
広報課	ホームページ運用事業	7,564千円	臨時職員	0.00人					広報課長 皆川 博幸							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	利用登録者数が前年度を大幅に上回り、目標値を達成していることから、成果が得られている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	862千円	804千円											
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	平成25~29年度の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。								
			819千円	783千円											
	事業の具体的な内容及び目的		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
			0.53人	非常勤特別職 0.00人	実績	21,000	20,353								
	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。 ・ツイッターと自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。		4,441千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	R1実績	目標達成							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		23,000	23,106								
	期間		0.54人	非常勤特別職 0.00人	①1,817件	R2年度目標		目標達成							
	平成 20年~		4,488千円	臨時職員 0.00人		25,000									
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値にはわずかに届かなかったが、市政情報を毎日放映することで、一定の成果を挙げられていると考える。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	227千円	227千円											
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)	①制作本数	視聴世帯数	ジェイコム埼玉・東日本所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。								
			231千円	231千円	②放送回数										
	事業の具体的な内容及び目的		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
			0.26人	非常勤特別職 0.00人	実績	5,200	5,232								
	身近なテレビで市政情報をよりわかりやすく紹介し、市民等に広く情報配信するもの。具体的にはジェイコム埼玉・東日本所沢局で放映する5分間番組「広報とこざわ・テレビ情報館」の制作と放映を行うもの。 ・毎日1回放送 ・放送開始時間は午後8時25分		2,179千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	R1実績	目標値の視聴世帯数は「ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%」で算出しているが、視聴可能世帯数が微減したため。							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1本	5,250	5,231								
	期間		0.20人	非常勤特別職 0.00人	②365回	R2年度目標		目標値の視聴世帯数は「ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%」で算出しているが、視聴可能世帯数が微減したため。							
	平成 6年~		1,662千円	臨時職員 0.00人		5,250									
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	43千円	46千円											
	根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)	①開催された会議の件数 ②公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数 ③公開された会議(一部非公開を含む)の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数/開催された会議の件数-公開されなかった会議のうち個人情報を理由とした会議の件数)×100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が85%前後で推移していることから、それを上回る90%を目標とした。								
			47千円	34千円											
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
			0.31人	非常勤特別職 0.00人	実績	90.0%	83.0%								
	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。 内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)		2,598千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	R1実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①532件	90.0%	81.0%								
	期間		0.42人	非常勤特別職 0.00人	②407件	R2年度目標		争いを調査審議する情報公開・個人情報保護審査会及び行政不服審査会が計6回開催される等、7条2号以外の理由で公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。							
	平成13年度~		3,491千円	臨時職員 0.00人	③101件	90.0%									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合などに、コピー対応できるようなコピー機の近くに図面を配架するなどして、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	451千円	407千円	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①有償頒布数 ②都市計画図等の図面の有償頒布数 ③行政資料貸出数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数-都市計画図等の図面有償頒布数+行政資料貸出数)			R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点	
	根拠法令	所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収等取扱要綱	678千円	447千円											H30正職員人件費
	事業の目的及び具体的な内容	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口やホームページで公表している。	H30正職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析									
	期間	平成7年度～	0.36人	非常勤特別職	0.00人	3,017千円	臨時職員	0.00人			R1目標値が未達成の理由・分析			R1目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①768件 ②418件 ③36件	0.59人	非常勤特別職	0.00人			R1目標値が未達成の理由・分析			R1目標値が未達成の理由・分析	
		4,904千円	臨時職員	0.00人	600件	H30実績	546件	R1目標値が未達成の理由・分析	R1目標値が未達成の理由・分析						
		600件	R1実績	386件	600件	R2年度目標	500件	目標数は、過去5年の平均数を上回るよう設定しているが、令和元年度は有償頒布数や行政資料貸出数が例年を下回ったため、目標値には未達成となった。	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの情報提供方法について工夫していく。	市民相談担当 高橋 国弘	どのよう貢献したか	どのよう貢献したか			
		500件	R2年度目標	386件	600件	R2年度目標	500件	目標数は、過去5年の平均数を上回るよう設定しているが、令和元年度は有償頒布数や行政資料貸出数が例年を下回ったため、目標値には未達成となった。	市民が市政に関する情報や必要とする情報を迅速かつ容易に得られるように、市政情報センターでの情報提供方法について工夫していく。	市民相談担当 高橋 国弘	どのよう貢献したか	どのよう貢献したか			
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求が年間150～180件前後で推移しているなか、令和元年度において不服申立てが1件あった。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立ての審査の結果は、当該決定を妥当とするものであり、適正な対応ができていると考える。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	641千円	157千円	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①請求件数(請求数+申出数) ②対象公文書数 ③公開文書数	公開請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない)×100)			R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点	
	根拠法令	所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱	644千円	365千円											H30正職員人件費
	事業の目的及び具体的な内容	行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また公文書の公開のほか、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	H30正職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析									
	期間	昭和63年度～	1.21人	非常勤特別職	0.00人	10,140千円	臨時職員	0.00人			R1目標値が未達成の理由・分析			R1目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①181件 ②771文書 ③743文書	0.99人	非常勤特別職	0.00人			R1目標値が未達成の理由・分析			R1目標値が未達成の理由・分析	
		8,229千円	臨時職員	0.00人	0.0%	H30実績	0.0%	R1目標値が未達成の理由・分析	R1目標値が未達成の理由・分析						
		0.0%	R1実績	0.6%	0.0%	R2年度目標	0.0%	公文書を部分公開決定した事案について不服申立てが1件あったため目標値には未達成となった。	情報公開制度を適正に運営するため、職員の啓発に取り組む必要がある。	市民相談担当 高橋 国弘	どのよう貢献したか	どのよう貢献したか			
		0.0%	R2年度目標	0.6%	0.0%	R2年度目標	0.0%	公文書を部分公開決定した事案について不服申立てが1件あったため目標値には未達成となった。	情報公開制度を適正に運営するため、職員の啓発に取り組む必要がある。	市民相談担当 高橋 国弘	どのよう貢献したか	どのよう貢献したか			
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き読みやすい市議会だよりを目指し作成を行っており、設定した目標も達成している。	R1年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	17,518千円	17,339千円	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①作成部数 ②デジタル版の作成部数 ③点字版の作成部数	市議会ホームページに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数			R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点	
	根拠法令	所沢市議会基本条例	17,584千円	17,426千円											H30正職員人件費
	事業の目的及び具体的な内容	議会の活動を多くの市民に対してわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する議会広報紙である。新聞折込による配布や公共施設、所沢駅構内ハンフレットラック、医師会に加入している市内医療機関への配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版公開、アプリ「マイロ」への掲載等もしている。またデザイン版・点字版も作成している。	H30正職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析									
	期間	S45年度～	0.90人	非常勤特別職	0.40人	7,542千円	臨時職員	0.40人			R1目標値が未達成の理由・分析			R1目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①517,600 ②58 ③112	1.13人	非常勤特別職	0.40人			R1目標値が未達成の理由・分析			R1目標値が未達成の理由・分析	
		9,393千円	臨時職員	0.40人	26,091	H30実績	26,561	R1目標値が未達成の理由・分析	R1目標値が未達成の理由・分析						
		27,889	R1実績	38,633	27,889	R2年度目標	40,565	目標達成	市議会だよりを通して議会の取り組みを市民にわかりやすく周知することで、議会活動への関心を促すことや議会情報の透明化に資している。	議会事務局 参事 轟 俊哉	どのよう貢献したか	どのよう貢献したか			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト			活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託により会議録作成に要する期間の短縮や職員の負担の軽減を図ることができた。	R1年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,284千円	7,456千円	①作成対象会議数 ②作成対象開議時間数	本会議終了時から会議録公開までに要する日数	本会議終了時から会議録公開までに要する延べ日数を定例会と臨時会の本会議開催回数で除して算出した平均日数が目標日数以下となることを目指す。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	7,417千円				6,642千円							
	地方自治法、所沢市議会会議規則	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.95人	非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績						R1目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	7,961千円	臨時職員	0.10人	57	54	R元年度目標	R1実績						目標達成	
	議会の会議内容を知る手段として、記録・文書化し、会議録(冊子)として市民に公開することを目的としている。作成に当たっては、会議を録音した音声データを委託先の専門業者が反訳して原稿を作成し、職員が反訳原稿の校正をした後、会議録が印刷納品される。本会議会議録原本は議会事務局で永年保存し、図書館、市政情報センター等で閲覧できるほか、インターネット上でも会議録を公開する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.90人	非常勤特別職	①48	57	57						目標達成	
	期間	7,481千円	臨時職員	0.10人	57	57	R2年度目標							引き続き、委託の趣旨を踏まえ、職員の校正時間及び会議録作成期間等に係る作業の効率化を図りたい。	
	S25年度～													どのよう貢献したか	
														会議録を公開していることにより、審議情報の透明化に資している。	
														評価者 議会事務局参事 轟 俊哉	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指標としての市長回答に係る目標は達成できなかったが、速やかな対応が必要な案件については、所管部局が早急に回答等をするなど、意見等の内容によって柔軟に対応した。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	121千円	70千円	①市長への手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するため、回答を要する日数を指標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	121千円				25千円							
	所沢市市政提案箱実施要領	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.83人	非常勤特別職	0.00人	実績	H30年度目標						H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	6,955千円	臨時職員	0.00人	14日	18.2日	R元年度目標	R1実績						最短3日で回答しているものがある一方、政策的な検討に時間を要し最長で74日かかったものもあり、結果として平均値が目標未達成となった。	
	多様な市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.79人	非常勤特別職	0.00人	14日	18.2日						部局を跨る案件が生じたときに、円滑に協力連携できるように調整を図っていく。	
	期間	6,566千円	臨時職員	0.00人	14日		R2年度目標							市民一人ひとりの生活環境の改善に係る要望から、市政に係る意見等まで実現できるよう努めた。	
	昭和43年度～													どのよう貢献したか	
														評価者 市民相談担当参事 高橋 国弘	
	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						A	目標を達成し、関係各課と情報共有しながら、様々な分野の団体から市政に対する意見を聞くことができた。
重要		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24千円	14千円	①開催回数	市政懇談会の開催回数	多様な意見や要望等聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。								
根拠法令		R1予算現額	R1決算額(見込み)	24千円				13千円							
所沢市市政懇談会実施要領		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.39人	非常勤特別職	0.00人	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析					
事業の目的及び具体的な内容		3,268千円	臨時職員	0.00人	5回	7回	R元年度目標	R1実績	開催後の報告を議事録方式から要約方式にすることで、事務を簡略化し、事務負担の軽減と作成期間の短縮を図ることができた。						
多様な意見や要望等聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.35人	非常勤特別職	0.00人	7回	7回	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
期間		2,909千円	臨時職員	0.00人	7回		R2年度目標		市政の参考となる幅広い分野の団体と懇談会が実施できるようにするとともに、市全体の課題として取り組むことができるようにするため、より多くの関係各課が参加できるよう調整していく。						
昭和48年度～									どのよう貢献したか						
									評価者 市民相談担当参事 高橋 国弘						